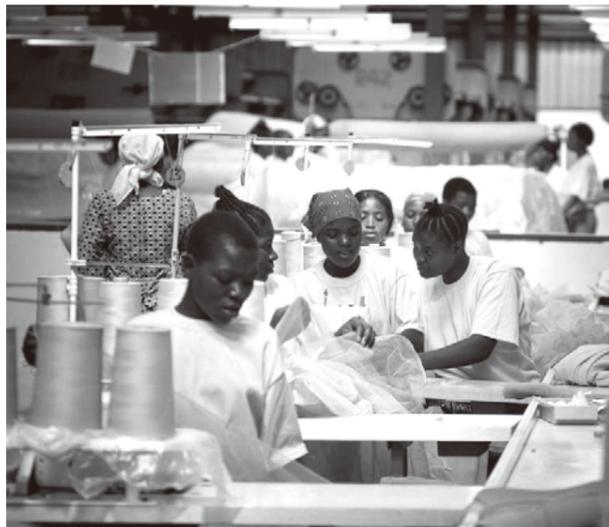




エチオピアの首都から300キロ離れた地域で、縫製技術を指導する原野さん。「私のライフワークは途上国の貧しい農民の生活改善。その可能性がある今の仕事に誇りを持っている」と話す



タンザニアの工場働く女性。住友化学が現地の蚊帳メーカーに生産技術を無償提供し、2007年に開業したこの工場は、国際協力銀行（JBIC）の公的融資も受けた

殺虫効果のある蚊帳の生産・配布が急がれる中、低価格の製品を販売するメーカーが増え、競争が激化。住友化学もアフリカでのオリセットネット普及を本格化させている。そこで活躍しているのがアフリカ経験豊富な元青年海外協力隊の社員たちだ。中西健

隊員OBが普及の現場で活躍

家庭で殺虫剤に浸して使用する防虫蚊帳の普及キャンペーンを展開すると、日本も蚊帳を無償で供与。当時マラリアが最大の死亡原因だったラオスには約2万5000張りのオリセットネットを送った。さらに02年に「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」※が設立され、世界的にマラリア対策が加速。日本は、05～07年度に約1000万張りの蚊帳（うち約700万張りはオリセットネット）をアフリカ諸国に配布した。オリセットネットの生産拠点は、タンザニア、中国、ベトナム。3カ国合わせて年間3000万張りを生産できるが、これでも需要に追いついていないのが現状だ。

だが、昨年10月の組織改編に伴いスタッフが拡充された。その中には、隊員OBの松下敏明さん、田中宏さん、原野克宏さん、井手喬洋さんら心強い顔ぶれもあった。「社内ではアフリカを知るプロが集結し

一さんは81～83年、ケニアのジョモケニヤッタ農工大学で土壌管理などを学生に指導。帰国後、住友化学に入社し、以来南アジアやアフリカで政府開発援助（ODA）関連の業務にかかわってきた。特に昨年9月までの1年間はほとんどをアフリカで過ごした。オリセットネットの普及のため、ケニア人スタッフ3人と一緒に各国のマラリア防除局や国際機関の現地事務所などを回った。しかし「現場に行けば行くほど、普及が先行している競合製品との差を実感した」。性能には自信があるが、使い続けなければその違いは分からない。「蚊帳はイブニングドレスではなく、作業服だ」と機能の重要性を訴えた。隊員時代にアフリカの人々との付き合い方を学んでいたことも役立ったが、それでも4人では限界があった。

こうして協力隊で育った人材が、ビジネスの世界で「これほどやりがいのある仕事はない」と地球規模の課題に挑んでいる。

「感じ」と中西さん。松下さんと田中さんは、「マラリアにかかったことがあり、そのつらさを身を持って知っているからこそ、できることがあるはず」と意気込む。オリセットネットの製造・普及は、住友化学のCSR（企業の社会的責任）としても進められている。製品そのものが人々をマラリアから守るということのみならず、製造の縫製工程では多くの人手が必要なため、現地の雇用創出にもつながるのだ。エチオピアで縫製工場の立ち上げ準備に当たる原野さんは、「現地の人に責任を持たせ、結果が出れば褒める。そうして信頼関係が築ければ仕事ははかどる」と隊員時代に得た教訓を生かしている。他方、ビジネスとして成立しなければ事業は継続しない。「アフリカでは何が起るか分からないので、それを常に頭に置いておくことが大切」と井手さんは話す。

※三大感染症の脅威と闘うため、世界各国の協力の下、開発途上国の感染症対策を支える資金を提供する基金。



マラリアの犠牲者の多くは幼い子どもたち。オリセットネットは暑いアフリカでの使用を考え、通気性が良くなるよう網目の形状に工夫を施してある

PLAYERS

国際協力の担い手たち



ケニア人スタッフらと中西さん（後列左）。普及活動では、オリセットネットの機能の重要性を伝え続けた

日本の防虫蚊帳でマラリアを撲滅

年間約100万人の犠牲者を出すマラリアの撲滅に向け、住友化学株式会社が画期的な蚊帳を開発した。日本政府や国際機関とも連携して製造・普及し、その最前線では元青年海外協力隊の社員たちが活躍している。

日本企業の蚊帳をODAで途上国に

最近、テレビや雑誌でよく見かける蚊帳「オリセットネット」。毎年約100万人を死に至らしめる恐ろしいマラリアの撲滅に有効だとして、国際的に注目を集める。2001年には世界保健機関（WHO）の推薦を受けた。

特長は、化学繊維に殺虫剤が練り込まれているため、効果が5年以上持続できること。また、定期的に薬剤に浸さなければならなかったり、洗濯するたびに効果が薄れる従来の防虫蚊帳と違い、手間もかからず丈夫で、なおかつ風通しが良い。住友化学株式会社は長年にわたって研究を重ねた結果、1995年に開発に成功した。

マラリアは80%がサハラ以南アフリカで発生しており、死者の多くが5歳以下の子どもたち。感染を防ぐワクチンがないため、蚊に刺されないようにするのが最も有効な予防方法だ。

マラリア対策への支援として、日本は70～80年代に殺虫剤などを開発途上国に提供。その後98年にWHOなどが、各

写真提供：住友化学株式会社